

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月30日
【事業年度】	第145期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	越後交通株式会社
【英訳名】	Echigokotsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊比 久
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市千秋2丁目2788番地1
【電話番号】	0258（29）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 渡辺 信行
【最寄りの連絡場所】	新潟県長岡市千秋2丁目2788番地1
【電話番号】	0258（29）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 渡辺 信行
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高（百万円）	20,641	21,038	21,111	23,903	24,172
経常利益（百万円）	211	464	894	1,367	1,606
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）（百万円）	205	166	574	918	1,079
包括利益（百万円）	192	92	732	1,253	1,444
純資産額（百万円）	11,171	11,200	11,884	13,260	14,645
総資産額（百万円）	29,921	29,055	29,053	29,687	28,657
1株当たり純資産額（円）	958.22	954.50	1,017.51	1,149.28	1,283.29
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）（円）	20.28	16.42	56.74	90.74	106.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	32.4	33.2	35.4	39.1	45.3
自己資本利益率（％）	2.1	1.7	5.7	8.3	8.7
株価収益率（倍）	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	677	625	1,917	1,988	1,387
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	503	346	598	606	1,479
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	35	706	792	924	1,319
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	4,017	3,589	4,115	4,573	3,160
従業員数（人） 〔外、平均臨時雇用者数〕	824 〔310〕	794 〔283〕	731 〔289〕	711 〔300〕	685 〔318〕

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第142期の期首から適用しており、第142期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高（百万円）	5,095	5,427	5,363	5,748	5,789
経常利益又は経常損失（ ） （百万円）	609	302	21	152	267
当期純利益又は当期純損失 （ ）（百万円）	572	519	90	208	253
資本金（百万円）	507	507	507	480	480
発行済株式総数（千株）	10,150	10,150	10,150	10,150	10,150
純資産額（百万円）	2,680	2,133	2,299	2,718	3,201
総資産額（百万円）	10,551	9,599	9,145	9,258	9,516
1株当たり純資産額（円）	264.75	210.75	227.14	268.53	316.33
1株当たり配当額（円） （うち1株当たり中間配当 額）	2.50 (-)	2.00 (-)	2.50 (-)	3.00 (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額（ ）（円）	56.53	51.27	8.90	20.59	24.99
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	25.4	22.2	25.1	29.3	33.6
自己資本利益率（％）	18.8	21.5	4.0	8.3	8.5
株価収益率（倍）	-	-	-	-	-
配当性向（％）	4.4	3.9	28.0	14.5	16.0
従業員数（人） 〔外、平均臨時雇用者数〕	356 〔200〕	342 〔182〕	305 〔190〕	287 〔197〕	268 〔213〕

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第142期の期首から適用しており、第142期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(最近5年間の株主総利回りの推移)

金融商品取引所に非上場につき、該当事項はありません。

(最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

金融商品取引所に非上場につき、該当事項はありません。

2 【沿革】

1914年3月	資本金450千円で中貫鉄道(株)として設立し、同年8月に長岡鉄道(株)に商号改称
1915年10月	鉄道運輸事業開始
1928年9月	旅客自動車運送事業開始
1960年7月	越後観光(株)設立
1960年10月	中越自動車(株)、栃尾電鉄(株)と合併し、社名を越後交通(株)に改称し、本社を長岡市西新町に移転
1964年12月	中越物産(株)設立
1968年3月	スーパーマーケット事業開始
1968年6月	自動車受託整備事業開始
1969年2月	宅地建物取引事業開始
1970年3月	電気工事請負事業開始
1970年6月	井戸掘削事業開始
1971年9月	土木工事等請負事業開始
1974年4月	設備販売事業開始
1975年3月	鉄道輸送事業 長岡線一部・栃尾線全線の営業を廃止
1978年9月	(株)越後交通キャブロール設立(その後、越後物産(株)へ商号改称)
1979年12月	電気工事請負事業、井戸掘削事業、土木工事請負事業、設備販売事業を建設事業部に統轄
1980年2月	トヨタピスタ越後(株)設立
1980年4月	(株)越後交通鉄工所設立(現・連結子会社)、鉄骨部門を分離し同社へ営業譲渡
1982年10月	越後交通工業(株)設立(現・連結子会社)、建設事業部門を分離し同社へ営業譲渡
1985年7月	越後ビルサービス(株)設立
1985年9月	越後交通ビル竣工により、ショッピングセンター用として(株)ダイエーに一括賃貸事業開始
1985年10月	越後交通観光バス(株)設立
1986年5月	本社を長岡市蓮湯町に移転
1987年7月	サービスエリア事業開始、関越自動車道上り線川口サービスエリアに出店
1987年12月	南越後観光バス(株)設立(現・連結子会社)
1988年9月	越後交通整備(株)設立(現・連結子会社)、同年10月に自動車受託整備事業部門を分離し、同社へ営業譲渡
1995年3月	鉄道運輸事業 長岡線全線廃線に伴い、同事業の廃止
1997年3月	スーパーマーケット事業廃止
1998年4月	越後交通県央観光(株)設立、運輸部門三条(営)を分離し、同社へ営業譲渡
1998年10月	越後交通観光バス(株)を越後北観光バス(株)へ商号改称
1999年4月	中越物産(株)と越後物産(株)を合併し、越後交通物産(株)設立
2000年7月	越後観光(株)を(株)カンコーへ商号改称(現・連結子会社)
2002年4月	越後北観光バス(株)・南越後観光バス(株)の2社へ125系統を営業分割譲渡
2002年7月	越後北観光バス(株)を越後柏崎観光バス(株)へ商号改称
2004年5月	トヨタピスタ越後(株)をネットトヨタ越後(株)へ商号改称(現・連結子会社)
2005年8月	越後交通ビルより(株)ダイエーの一括賃貸事業終了
2007年7月	本社を長岡市台町に移転
2008年7月	越後交通県央観光(株)を吸収合併
2010年1月	当社及び越後交通工業(株)が長鐵工業(株)(現・連結子会社)より建材事業及び土木、建築、クレバリーホーム事業を譲受け
2010年1月	本社を現在地の長岡市千秋に移転
2012年10月	越後柏崎観光バス(株)を北越後観光バス(株)へ商号改称
2015年10月	越後交通物産(株)を吸収合併
2017年4月	越後交通総合企画(株)を越後交通ビルサービス(株)へ商号改称
2017年7月	北陸自動車道上り線米山サービスエリア退店
2017年10月	北越後観光バス(株)を吸収合併

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社 9 社、関連会社 2 社により構成）は、運輸、建設、不動産、卸売・小売の 4 部門に関する事業を主として行っております。各事業における当社グループ各社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の部門は「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 運輸事業

旅客運送業 当社及び南越後観光バス(株)が乗合及び貸切運送を行っております。

タクシー事業 (株)カンコーが行っております。

(2) 建設事業

当社、越後交通工業(株)、(株)越後交通鉄工所及び(株)カンコーの 4 社が行っており、当社及び当社の子会社の施設の建設は、主にこれらの会社が行っております。

(3) 不動産事業

当社、(株)カンコー、越後交通工業(株)及び長鐵工業(株)が行っております。なお、当社は、(株)カンコー、長鐵工業(株)及び(株)越後交通鉄工所を除く連結子会社 4 社に、土地・建物を賃貸しております。

(4) 卸売・小売事業

物品販売業 当社及び越後交通工業(株)が行っております。

石油製品販売業 当社が行っており、南越後観光バス(株)に燃料油脂の販売を行っております。

自動車販売・整備業 ネットヨタ越後(株)及び越後交通整備(株)が行っております。なお、越後交通整備(株)は、当社及び南越後観光バス(株)の自動車整備を行っております。

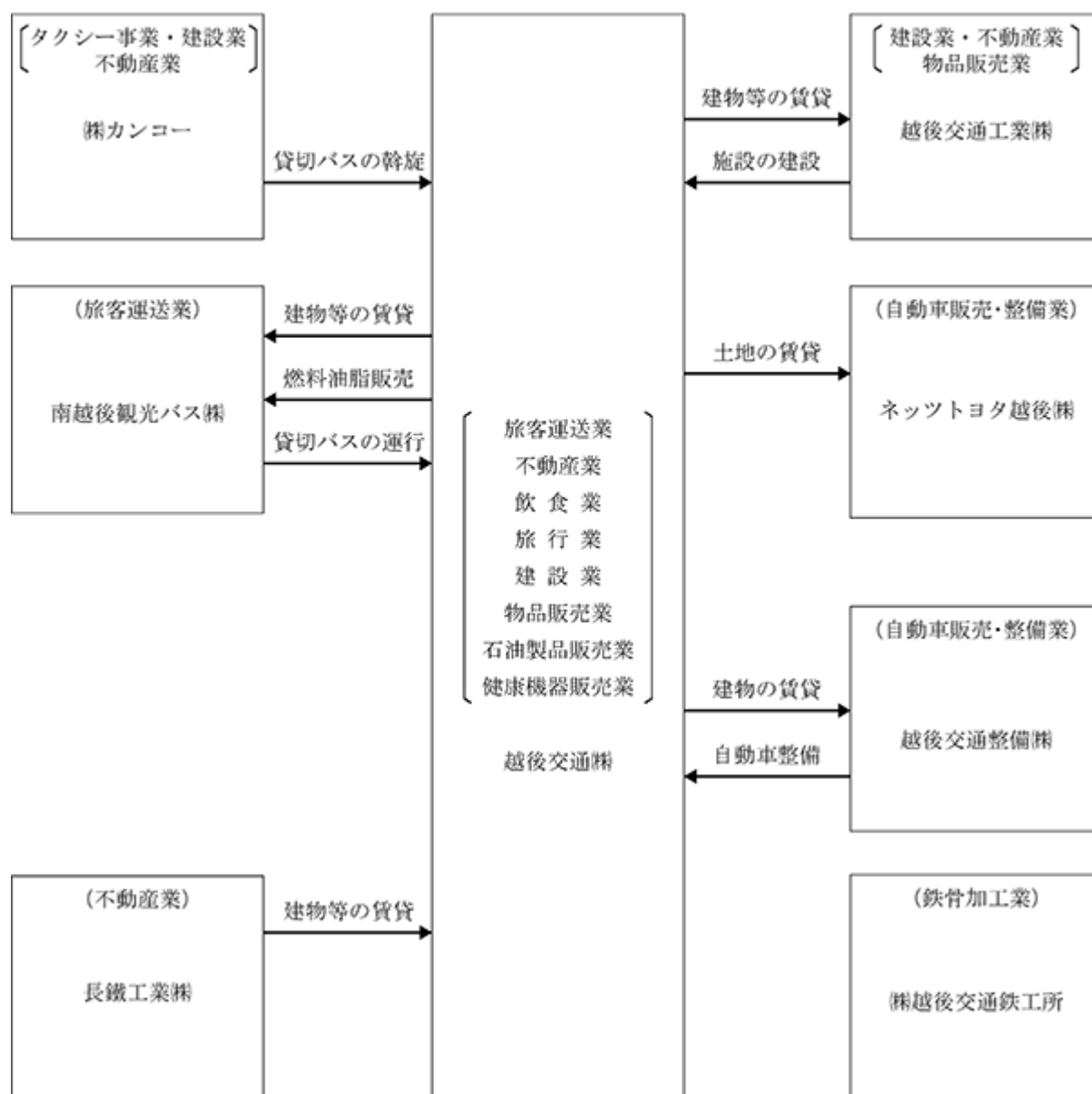
旅行業 当社及び(株)カンコーが行っております。

飲食業 当社が行っております。

健康機器販売業 当社が行っております。

事業系統図

(連結財務諸表提出会社)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議 決 権 の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱カンコー 1	新潟県長岡市	50,000	運輸事業 建設事業	95.8	役員の兼任等...有
ネットヨタ越後 (株) 1 2	新潟県長岡市	75,000	卸売・小売事業	100.0	当社所有の土地を賃貸して おります。 役員の兼任等...有
(株)越後交通鉄工所 1	新潟県長岡市	50,000	建設事業	100.0	役員の兼任等...有
越後交通工業(株) 1	新潟県長岡市	75,000	建設事業	100.0	当社所有の土地、建物を賃 貸しております。 役員の兼任等...無
南越後観光バス(株)	新潟県南魚沼市	30,000	運輸事業	100.0	当社受注貸切バスの稼働を 行っております。 当社所有の土地、建物を賃 貸しております。 役員の兼任等...有
越後交通整備(株)	新潟県長岡市	20,000	卸売・小売事業	100.0	当社事業用車両等の整備を 受注しております。 当社所有の土地、建物を賃 貸しております。 役員の兼任等...有
長鐵工業(株) 1 3	新潟県長岡市	100,000	不動産事業	34.1 (18.8) [22.3]	当社及び関係会社が土地、 建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
(持分法適用非連結 子会社) 1 社	-	-	-	-	-

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 1. 特定子会社に該当しております。
3. 2. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社。

その会社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
ネットヨタ越後(株)	12,174	916	615	5,056	7,096

4. 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であり、[]内は、緊密な者等の所有割合で外数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	295〔213〕
建設事業	149〔12〕
不動産事業	6〔2〕
卸売・小売事業	209〔91〕
報告セグメント計	659〔318〕
全社(共通)	26〔-〕
合計	685〔318〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
268[213]	46.9	15.3	4,392

セグメントの名称	従業員数（人）
運輸事業	209〔148〕
建設事業	7〔8〕
不動産事業	3〔2〕
卸売・小売事業	33〔55〕
報告セグメント計	252〔213〕
全社（共通）	16〔-〕
合計	268〔213〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合の名称、および組合員数は次のとおりであります。なお、労使間において特記すべき事項はありません。

2025年3月31日現在

名称	組合員数（人）	上部組織
越後交通労働組合	211	日本私鉄労働組合総連合会
全新潟タクシー労働組合カンコー分会	50	全国交通運輸労働組合総連合

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(%) (注1)			
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	
2.5	0	74.8	80.1	76.7	属性（勤続年数、役職等）が同じ男女労働者間での賃金の差異はありません。

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、公共性の高い乗合バスをはじめとする運輸事業を基幹事業に、建設事業、不動産事業、卸売・小売事業の事業展開をとおして、地域社会の発展に寄与するとともに、コスト管理の徹底のもと、サービス、技術の差別化を図ることにより、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、インフレや物価高騰によって、原油価格・原材料の高騰・金融市場の多様に変化する社会情勢のなか、いかに市場のニーズに対応させていくか、同時に危機的に不足する人員、人材を確保していくための待遇改善と人員に応じた事業組織の構築と事業継続が大きな課題となります。また、引き続き燃料費、光熱費を中心とする物価の上昇は各営業部門において原価を圧迫しており、人手不足と併せて対処すべき問題ですが、経費削減を徹底しつつ、人材および適切な設備投資を行い、経営基盤を維持し、時代の変化に対応してまいります。

また、国内外の金融、経済の動向を一層注視した中で、引き続き資金調達の確保に努め、財務の安定性の確保に取り組んでまいります。

バス事業においては、地域の利用実態を把握し、行政と連携しながら時代に対応した公共交通、社会インフラの役割を果たしてまいります。また、利用者の利便性向上、乗降時間短縮などの運行効率化等を進めるためキャッシュレス決済システム導入、社員の健康管理システムの導入など、営業部門・管理部門の両面でデジタルトランスフォーメーション（DX）を進めてまいります。

観光部門においては、コロナ禍を経て団体から個人へと旅行形態が変わってきている中で、市場動向を注視し、バスツアーや貸切バスのニーズに沿った新たな魅力や付加価値を模索、提案していく必要があります。

建設事業では、資材や人件費の高騰、資格技術者の不足等、依然厳しい環境下ではありますが、建築事業部門、機械設備部門、土木部門を中心とした総合力を発揮し、健全経営に努めてまいります。

不動産事業では、空きテナントの誘致は勿論、遊休土地の利用について、継続・安定した収入源となるような土地活用を試みてまいります。また老朽設備の更新など設備投資等を数年計画で行ってまいります。

自動車販売業においては、自動車メーカーでコロナ禍での受注残の影響が続いており、納期遅延や出荷制限を余儀なくされるケースも未だに発生しております。納期が長期化する車種に対しては、キャンセルにならない様、適切に顧客フォローを行い、売上確保に努めてまいります。また、自社客の車検・点検入庫を図り、確実に提案活動を行い、新車・U-CAR販売、保険等の拡販に繋ぎ、収益増に寄与できるよう取り組んでまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループは、公共交通や建設建築等、都市インフラに深く関わりながら、市民の生活にも距離の近い領域で事業展開していることから、サステナビリティに関しても、同領域での取組を中心に進めております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループにおいては、バスを中心とした自動車運送事業が中核事業として位置づけられますが、ほとんどの車両が軽油などの化石燃料を使用したエンジンを動力機関とするもので、事業を続ける以上CO₂の排出を伴う構造となっております。

地球温暖化問題に対しては、CO₂削減が必須の課題となりますが、当社グループの事業における動力及びエネルギー政策として、クリーンエネルギーへの転換を推進いたします。

(2) 戦略

化石燃料、CO₂排出を伴わない電気自動車（EVバス）を導入し、その電力供給源として太陽光発電事業を展開することによる、グループ内事業におけるクリーンエネルギーのサプライチェーンを構築しております。

また当社グループでは、危機的に不足する人材を確保していくために、待遇改善と人員に応じた事業組織の構築が大きな課題であると考えております。そのために、従業員が仕事と生活の調和を図り働けるよう、また男女とも全社員が個々の能力を発揮し活躍できるよう、次のような目標設定や取組を行っております。

働く環境の整備に関する取組

- 1 産前産後休業や育児休業等の取得に伴う、各種休業給付金や社会保険料の免除などの制度の周知や情報提供を行う。
- 2 子の看護休暇を時間単位で取得できる制度の導入と、従業員への周知を行う。

人材の育成に関する取組

目標 1 女性管理職数（課長以上）を10%以上にする。

- ・全管理職を対象とした管理職研修を実施し、女性活躍に関する意識を高める。
- ・係長以上の男女社員に対して管理職育成研修を実施する。

目標 2 営業所への女性の配置を10%以上にする。

- ・男女で配属先の偏りがないか検討、課題を分析し、配属後のフォローアップを実施する。

(3) リスク管理

当社グループにおけるサステナビリティに関するリスク管理は、公共性と都市機能に直結する事業性質上、優先的に対応すべきリスクの絞り込みについて、当社グループに与える財務的影響、当社グループの活動が環境・社会に与える影響、発生可能性を踏まえ行われます。

(4) 指標及び目標

バス業界における運転士不足や運行本数の減便が社会問題化するなか、当社においても基幹事業である運輸事業部門において人的資本、人材の確保は最重要課題となっております。

当社では、従前より、中途採用者への大型二種免許の取得費用助成制度を導入しております。また、高校新卒者を対象に、将来の運転士候補として採用し、社内で実務教育や研修を通じ、社員育成をしながら免許の取得を目指す独自のカリキュラムを整備しております。

また、社会的にも就労年齢の高年齢化が進むなか、当社従業員についても積極的に雇用の延長を行っております。同時に健康管理に関しても、脳ドック及び心筋梗塞検査を70才以上の従業員に受診させる制度を設けております。他にも睡眠時無呼吸症候群（SAS）のスクリーニング検査を全運転士に定期的に実施するなど、雇用の確保とともに健康管理についても環境の充実に努めております。

上記「(2)戦略」において記載した人材の育成に関する取組に対する目標及び当該目標の達成状況は以下のとおりです。

	令和6年度目標	令和6年度 実績	令和7年度目標
女性管理職数	10%以上	2.5%	10%以上
女性従業員の営業所配置率	10%以上	8.7%	10%以上

当社グループでは上記において記載した指標については、当社では関連する指標のデータ管理とともに具体的な取組が行われているものの、グループ内において多様なセグメントがあることや会社規模の違いから、連結グループにおける統一した指標データを用いた目標の設定と記載が困難であります。このため、連結グループにおける主要な事業を営む提出会社のものを記載しております。

なお、提出会社における管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異についての実績は、「第1 企業の状況 5 従業員の状況 (4)管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異」に記載しております。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会計の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 燃料費の高騰

主に、基幹事業である運輸事業において、原油価格の高騰により燃料仕入価格が上昇した場合、その経費増加分を顧客に転嫁できず、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 公的規制

運輸事業は、道路運送法をはじめとして営業上の厳しい規制を受けております。万一、重大事故あるいは法令違反を起こした場合、車輛の使用停止、事業規模拡大の停止等、営業活動が制限されることがあり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利の変動

当社グループは、金融機関からの借入により資金を調達しており、有利子負債への依存度が高く、現行の金利水準が大幅に変動した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 補助金制度

運輸事業は、不採算の路線に対して国をはじめとする各種自治体等から補助金の交付を受けておりますが、財政難の中で補助金制度改定の動向によっては、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金調達に伴う財務制限条項について

当社グループの一部の借入金には財務制限条項が設けられております。

これに抵触した場合には、期限の利益を喪失し、当社の業績及び資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、アフターコロナの人々の活動が活発さを取り戻した世界で、SDGsや多様性といった新しい価値観と生成AIなどの新たな技術が存在感を増す一方、紛争、政権交代等、国際情勢が大きく変化をするなかで、失われた30年と言われた国内経済からようやくの脱却を期待しつつも、多くの課題に直面した一年でした。

物価面に関しては至るところで高騰が続き、燃料・エネルギー価格はもとより、昨年未からの米の価格高騰は国民生活を直撃する深刻な事態となっております。物価の上昇は、賃金の押し上げを後押しする推進剤となり、最低賃金引き上げ政策もあって、各企業で大幅な賃上げが行われました。反面、深刻な人手不足による人材獲得競争も激化し、大手企業における新卒初任給の極端な引き上げなど、産業や企業規模による格差拡大を指摘する声もあります。

当社グループにおいても、物価の高騰は販売価格の上昇を後押ししたものの、仕入価格や賃金の上昇等様々な面で多大な影響を受けており非常に厳しい経営状況が続いておりますので、より一層、国内外の金融・経済の動向を注視していく必要があります。

このような状況の中、当社グループは、基幹事業である運輸事業を中心に燃料費、原材料の高騰や人手不足の問題等はあるものの、各部門における営業努力や回復や、各部門における収支改善努力の結果、対前年比で増収増益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が24,172,550千円(前年同期比1.1%増)、営業利益は1,535,414千円(前年同期比19.2%増)、経常利益は1,606,433千円(前年同期比17.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,079,659千円(前年同期比17.5%増)となりました。

セグメント業績は次のとおりです。

(運輸事業)

乗合バス事業においてはコロナ禍を脱し通常の生活を取りもどしたことにより、路線バス利用者は前年より回復いたしました。他方、首都圏、関西圏を結ぶ都市間高速バスは各種イベント、旅行等に幅広い年代の方々にご利用いただきましたが競合他社の台頭により苦戦を強いられました。運転士不足や高齢化、物価高騰は収支に大きな影響を及ぼすことから2025年3月には2008年12月以来となる路線バスの運賃改定を実施し収支改善に努めました。

貸切バス事業においては安全安心なバス会社として関係法令を遵守し適正な運賃料金の収受に努め営業展開してまいりました。地元企業の旅行や学校行事、自社ツアーでは日帰りはもとより、関東や関西方面の県外ツアー等の受注も好調に推移したこともあり増収増益となりました。

この結果、売上高は4,442,653千円(前年同期比0.7%増)、営業利益は153,726千円(同比780.4%増)となりました。

(建設事業)

建設業においては、年度後半の冬期間でまとまった降雪があり、除雪ならびに排雪作業による売上が増加したものの、全体を通しては砂利採取販売や公共工事、民間工事共に前年同様苦戦を強いられました。

グループ全体としては資材やエネルギー価格の高止まり、人口減少や高齢化が進み、担い手不足やインフラ維持の負担が大きな課題となっております。

この結果、売上高は4,402,277千円(前年同期比19.0%減)、営業利益173,704千円(同比37.9%減)となりました。

(不動産事業)

不動産営業の収入面では、越後交通ビルのテナント退店がありましたが、住宅・事業用土地の賃貸収入が堅調に推移し前年比で微増となり、費用面では昨年実施した大型修繕がなかったために前年比で減額となりました。

この結果、売上高は638,832千円(前年同期比0.3%増)、営業利益は222,547千円(同比14.4%増)となりました。

(卸売・小売事業)

自動車販売業においては、メーカーの認証不正問題が尾を引き受注活動に苦戦したものの、コロナ禍の中で受注を増やしていたこと、U-CARではオークション相場が上昇し卸売り利益率が高伸長となったこと、また早期誘致活動の実施、在庫平準化を目標に在庫台数確保に努めて、過去最高の在庫台数と伸長した結果前年比で大幅な増収増益となりました、

広告部門は看板や企業ロゴマークの掲出等、県内外の企業から出稿の依頼が増え、増収となりました。

高速道サービスエリア事業では、県内各地でのコンサート、スポーツなどのイベントが多く開催され、その際にSAを利用した来店客数が増えたことに加え、原材料費の高騰に伴い、販売価格の見直しを図ったことなどにより、売上高は大幅に増加しました。

この結果、売上高14,688,787千円(前年同期比9.5%増)、営業利益985,436千円(同比22.8%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当連結会計年度末には3,160,904千円(前連結会計年度比1,412,238千円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,387,056千円(同601,681千円減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,649,083千円、売上債権の減少額1,260,152千円、仕入債務の減少額1,713,201千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,479,913千円(同873,657千円増)となりました。これは主に定期預金等の預入による支出1,599,625千円、有形固定資産の売却による収入49,899千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,319,381千円(同394,451千円増)となりました。これは主に短期借入金の純増額294,000千円、長期借入金の返済による支出1,212,458千円、ファイナンスリース債務の返済による支出176,535千円等によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における建設事業の完成工事高を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	完成工事高(千円)	前年同期比(%)
建設事業	4,472,987	80.5

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

b. 受注状況

当連結会計年度における建設事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設事業	3,666,229	86.5	2,126,875	155.3

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
運輸事業(千円)	4,442,653	100.7
建設事業(千円)	4,402,277	81.0
不動産事業(千円)	638,832	100.3
卸売・小売事業(千円)	14,688,787	109.5
合計	24,172,550	101.1

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績等の経営状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、以下のとおりであります。

(売上高及び営業利益)

売上高は前年同期に比べ268,865千円増加(前年同期比1.1%増)し、24,172,550千円となりました。また、営業利益は前年同期に比べ246,792千円増加(前年同期比19.2%増)し、1,535,414千円となりました。

なお、セグメントごとの売上高及び営業利益については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(営業外損益及び経常利益)

営業外収益は、前年同期に比べ4,580千円増加(同比2.3%増)し、201,056千円となりました。営業外費用は、前年同期に比べ12,607千円増加(同比10.7%増)し、130,036千円となりました。この結果、経常利益は前年同期に比べ238,765千円増加(同比17.5%増)し、1,606,433千円となりました。

(特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益は、前年同期に比べ28,732千円減少(同比21.3%減)し、105,642千円となりました。特別損失は、前年同期に比べ11,919千円減少(同比15.9%減)し、62,993千円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、221,952千円増加(同比15.6%増)し1,649,083千円となり、ここから法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益を控除して1,079,659千円の親会社株主に帰属する当期純利益(同比17.5%増)となりました。

(当連結会計年度末の財政状態の分析)

当連結会計年度末の財政状態は、総資産28,657,738千円(前年同期比1,029,380千円減)、負債合計14,012,148千円(同比2,413,984千円減)、純資産合計14,645,589千円(同比1,384,604千円増)となりました。

総資産の減少は、主に売掛金の減少によるものです。負債の減少は、主に買掛金及び長期借入金の減少によるものです。純資産の増加は利益剰余金の増加によるものです。この結果自己資本比率は45.3%となり、前年同期に比べ6.2ポイント増加しました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、仕入債務の減少等により前年同期に比べ601,681千円減少しました。投資活動によるキャッシュ・フローでは主に定期預金等の預入による支出の増加により、前年同期に比べ支出が873,657千円増加しました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に借入金返済額の増加により、前年同期に比べ支出が394,451千円増加しました。当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,412,238千円減少し、3,160,904千円となりました。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源および資金の流動性については、運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入れのほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。なお、当連結会計年度末における借入金、社債及びリース債務を含む有利子負債の残高は7,268,831千円となっております。セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、過去実績や現在の状況を勘案してその時点で最も合理的と考えられる判断で見積りを行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載のとおりであります。

5 【重要な契約等】

2024年4月1日前に締結されたシンジケートローン契約については、「企業内容等の開示に関する内閣府令及び特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」附則第3条第4項により記載を省略しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、投資効果が最大限業績に反映されること、並びに長期的展望にたつて事業の進展を促すような投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度		前年同期比	
運輸事業	482,174	千円	90.0	%
建設事業	134,185	〃	247.6	
不動産事業	139,251	〃	156.0	
卸売・小売事業	125,820	〃	48.9	
小計	881,431	〃	94.2	
消去又は全社	-	〃	-	
合計	881,431	〃	94.9	

運輸事業では、他社に劣らない車両揃えで需要の掘り起こしを図り、乗合車23両、貸切車7両の車両を購入(取得総額340,966千円)いたしました。

建設事業では、機械装置及び車両運搬具等を購入し、作業の効率化を図り受注増に努めました。

不動産事業では、越後交通ビル及び賃貸用不動産の修繕を行い、安定した売上の確保に努めました。

卸売・小売事業では、営業用販売設備等の購入及び更新を行い、サービス向上に努め、受注拡大を図りました。

また、所要資金は、借入金及び一部自己資金によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループは、設備の状況をセグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) セグメント内訳

2025年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	建物及び 構築物	土地	車両運搬具	機 械 装 置 及び備品	リース資産	建設仮勘定	合計	
運輸事業	339	1,046	228	45	514	29	2,203	295〔213〕
建設事業	295	978	43	106	45	13	1,481	149〔12〕
不動産事業	1,174	7,112	0	3	0	-	8,291	6〔2〕
卸売・小売事業	997	2,372	33	83	31	-	3,519	209〔91〕
小計	2,806	11,509	305	239	592	42	15,496	659〔318〕
消去又は全社	28	382	-	0	-	-	411	26〔-〕
合計	2,777	11,127	305	239	592	42	15,084	685〔318〕

(注) 従業員数の〔 〕は、臨時従業員を外書しております。(以下同じ)

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地	車両	機 械 装 置 及び備品	リース 資産	建設仮勘定	合計	
越後交通ビル (新潟県長岡市)	不動産事業	賃貸店舗	158	360	-	0	-	-	518	1〔-〕
本社営業所 (新潟県長岡市)	運輸事業	バス営業所	65	0	119	11	121	-	318	59〔20〕
三条営業所 (新潟県三条市)	運輸事業	バス営業所	31	133	128	4	105	-	403	44〔26〕
柏崎営業所 (新潟県柏崎市)	運輸事業	バス営業所	69	19	35	3	21	-	150	30〔20〕

(3) 国内子会社の状況

2025年3月31日現在

子会社事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地	車両	機 械 装 置 及び備品	リース 資産	建設仮勘定	合計	
長鐵工業㈱ (新潟県長岡市)	不動産事業	事務所	649	5,528	-	0	-	-	6,179	3〔-〕
越後交通工業㈱ (新潟県長岡市)	建設事業	事務所・工場	21	600	11	1	-	-	634	52〔-〕
㈱越後交通鉄工所 (新潟県長岡市)	建設事業	事務所・工場	195	242	23	100	-	13	574	53〔-〕
ネットヨタ越後㈱ 長岡西店 (新潟県長岡市)	卸売・小売 事業	店舗・工場	79	393	-	11	-	-	484	13〔1〕
㈱カンコー広告部 (新潟県長岡市)	建設事業	事務所	49	128	0	1	8	-	189	40〔4〕

(4) 在外子会社の状況

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
越後交通㈱	本社営業所他 新潟県長岡市 他	運輸事業	事業用車輛	253	—	リース、 借入金及び 自己資金	2025年4月	2026年3月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （2025年3月31日）	提出日現在発行数（株） （2025年6月30日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,150,000	10,150,000	非上場	単元株式数 1,000株
計	10,150,000	10,150,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2024年1月19日 （注）	-	10,150	27,500	480,000	-	51,962

（注） 会社法第447条第1項の規定に基づき、今後の資本対策の機動性及び柔軟性を図るため、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります（減資割合5.4%）。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	1	1	28	-	-	661	691	-
所有株式数 （単元）	-	8	16	2,594	-	-	7,406	10,024	126,000
所有株式数の 割合（％）	-	0.1	0.2	25.9	-	-	73.8	100	-

（注） 自己株式等28,673株は、「個人その他」に28単元及び「単元未満株式の状況」に673株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
(株)浦浜開発	長岡市千秋2丁目2788番地1	1,324	13.08
田中 直紀	東京都文京区	1,190	11.75
(公財)田中角榮記念館	長岡市千秋2丁目2788番地1	846	8.35
田中 眞紀子	東京都文京区	650	6.42
小林 祐輔	長岡市	135	1.33
小林 孝平	長岡市	122	1.20
E N E O S(株)	東京都千代田区大手町1丁目1-2	100	0.98
小林石油(株)	長岡市福住2丁目3番6号	87	0.86
大川戸 一鉦	見附市	56	0.55
(株)えちごメディカル	長岡市古正寺3丁目2番地	50	0.49
計		4,561	45.06

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,996,000	9,996	-
単元未満株式	普通株式 126,000	-	-
発行済株式総数	10,150,000	-	-
総株主の議決権	-	9,996	-

(注) 上記「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己保有株式673株が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 越後交通株式会社	長岡市千秋2-2788-1	28,000	-	28,000	0.27
計	-	28,000	-	28,000	0.27

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	270	40,500
当期間における取得自己株式	44	2,200

(注)当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	28,673	-	28,717	-

(注)当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

地域社会に根ざしたバス事業を経営基盤とし、社会環境の変化に対応する経営体質強化に努め利益配分については当期の業績及び諸般の状況を勘案して決定する方針を採っております。

当社は、年1回期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

以上の方針に基づき当期配当は、1株当たり4.0円としております。

内部留保資金については、新たな成長につながる設備投資等に有効活用してゆく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2025年6月27日 定時株主総会決議	40,485	4.0

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社の当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主をはじめ、顧客、地元自治体などに信頼されるグループであるために、企業の健全性を確保し、社会情勢の変化に即応できる迅速な経営管理体制を採っております。

企業統治に関する事項

当社は監査役制度を採用しており、企業統治の主たる機関は以下のとおりであります。

- ・取締役会 取締役 8 名(うち社外取締役 2 名)をもって構成されており、監査役同席のもと月一回定例会、また必要に応じて臨時取締役会を開催する等、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。
- ・監査役会 監査役 3 名(うち社外監査役 2 名)をもって構成されており、取締役会に出席する等、取締役の職務執行に厳正な監視を行っております。
- ・部長連絡会 常勤取締役と部長職の構成メンバーで随時開催しており、案件内容によっては監査役の同席により、取締役会への上程内容の決定、また、緊急案件の処理を図る等事実上の意思決定機関として大きくその役割をはたしております。

当社では、「内部統制基本方針」を定め、内部統制システムを整備するとともに、運用の徹底を図っております。総務人事課において役職員教育等を行い、内部統制システムの充実に努め、従業員が法令上疑義のあるときは直接情報提供を行う窓口を設けて対応しております。

当社のリスク管理体制は、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等については、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行い、組織横断的リスク状況の監視及び全社対応は総務人事課が行っており、新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応するよう努めております。

また、当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えることとしております。

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、社外取締役及び社外監査役については、会社法第427条第1項の規定により、法令の限度において、損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款に定めております。

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

区分	人員	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		
			基本報酬	退職慰労引当金 繰入額	役員賞与引当金 繰入額
取締役 (社外取締役を除く。)	6	32,250	25,800	2,150	4,300
監査役 (社外監査役を除く。)	1	3,300	2,640	220	440
社外役員	4	6,450	5,160	430	860

取締役会の活動状況

当社は取締役会を原則月１回開催することとしており、当事業年度においては年13回開催し、個々の取締役の出席状況については次の通りであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役相談役	田中 眞紀子	13回	10回
代表取締役会長	田中 直紀	13回	13回
代表取締役社長	伊比 久	13回	13回
常務取締役	渡辺 信行	13回	13回
取締役	枝村 直	13回	13回
取締役	中山 謙一	13回	13回
取締役	林 崇	13回	10回
取締役	鈴木 康司	13回	13回
常勤監査役	小川 弥真人	13回	13回
監査役	花木 正義	13回	12回
監査役	渡邊 浩明	13回	12回

取締役会における主な検討内容は、経営計画、設備投資計画、資金計画、業務執行状況の報告、年度予算・計算書類の承認等であります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性 1 名 （ 役員のうち女性の比率9.0% ）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役相談役 (代表取締役)	田中 眞紀子	1944年 1 月14日生	1988年 6 月 当社取締役 1990年 1 月 長鐵工業㈱代表取締役副社長 1992年 7 月 当社代表取締役副社長 衆議院議員 6 期 1994年 6 月 科学技術庁長官 1996年 6 月 当社代表取締役副社長 1996年 6 月 長鐵工業㈱代表取締役副社長 2001年 4 月 外務大臣 2003年 6 月 ㈱新潟放送取締役 2007年 6 月 当社代表取締役相談役 2008年12月 長鐵工業㈱代表取締役相談役 2009年 9 月 衆議院文部科学委員長 2011年 9 月 衆議院外務委員長 2012年10月 文部科学大臣 2013年 4 月 ㈱えちごメディカル取締役会長（ 現任 ） 2013年 6 月 当社代表取締役会長 2013年 8 月 長鐵工業㈱代表取締役会長(現任) 2022年 6 月 当社代表取締役相談役（ 現任 ）	(注) 3	650
取締役会長 (代表取締役)	田中 直紀	1940年 6 月19日生	1982年 6 月 当社取締役 1992年 7 月 当社代表取締役相談役 1992年12月 トヨタビスタ越後㈱代表取締役社長 1997年 6 月 長鐵工業㈱代表取締役社長 1998年 1 月 当社代表取締役会長 衆議院議員 3 期 参議院議員 3 期 1999年 4 月 越後交通物産㈱代表取締役社長 1999年 6 月 当社代表取締役社長 2000年 5 月 ㈱越後交通鉄工所代表取締役会長 2002年 6 月 当社取締役相談役 2002年 7 月 長鐵工業㈱代表取締役会長 2004年11月 当社取締役会長 2007年 6 月 当社代表取締役会長 2009年 6 月 当社代表取締役社長 2009年10月 参議院外交防衛委員長 2012年 1 月 防衛大臣 2012年 6 月 当社代表取締役社長 2013年 2 月 ネットトヨタ越後㈱代表取締役会長（ 現任 ） 2013年 8 月 長鐵工業㈱代表取締役相談役（ 現任 ） 2015年 6 月 越後交通整備㈱代表取締役社長 2016年11月 越後交通整備㈱相談役 2018年 6 月 南越後観光バス㈱代表取締役会長（ 現任 ） 2022年 6 月 当社代表取締役会長（ 現任 ）	(注) 3	1,190
取締役社長 (代表取締役)	伊比 久	1960年 2 月 8 日生	1983年 4 月 越後交通㈱入社 2007年 6 月 当社取締役経営管理室長 2009年 5 月 越後柏崎観光バス㈱取締役業務部長 2013年 7 月 北越後観光バス㈱代表取締役社長 2016年 8 月 当社常務取締役 2021年 6 月 越後交通工業㈱代表取締役社長 2022年 6 月 当社代表取締役社長（ 現任 ）	(注) 3	1
常務取締役	渡辺 信行	1962年10月31日生	1986年 4 月 トヨタビスタ越後㈱入社 2004年11月 ネットトヨタ越後㈱取締役営業企画部長 兼管理部長 2008年 5 月 同社常務取締役管理本部長 2015年 9 月 同社常務取締役小千谷店店長 2016年11月 同社常務取締役総務部長兼小千谷店店長 2017年 7 月 同社常務取締役管理本部長 2022年 6 月 当社常務取締役（ 現任 ）	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	枝村 直	1969年4月7日生	1992年4月 越後交通㈱入社 2016年8月 当社乗合バス営業部小千谷営業所所長 2018年6月 当社乗合バス営業部東長岡営業所所長 2019年7月 当社観光バス営業部長岡観光センター長 兼海外観光センター長 2021年5月 当社観光バス営業部部長代理 2021年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	中山 謙一	1969年11月11日生	1992年4月 越後交通㈱入社 2018年6月 当社乗合バス営業部次長 2019年6月 当社取締役乗合バス営業部長 2020年5月 当社取締役総務人事部長 2021年6月 当社総務人事部付室長心得 2022年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	林 崇	1947年10月22日生	1980年1月 林 崇 税務会計事務所開業 2013年6月 当社取締役(現任) 2014年4月 長鐵工業㈱取締役(現任)	(注)3	-
取締役	鈴木 康司	1946年1月19日生	1968年4月 大蔵省入省 1994年7月 大蔵省理財局審議官 1995年7月 大蔵省関東財務局長 1996年1月 大蔵省退官 2002年10月 弁護士開業 2015年6月 当社取締役(現任) 2019年3月 旭ビルマネジメント㈱監査役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	小川 弥真人	1951年12月13日生	1978年1月 越後観光㈱入社 2001年5月 ㈱カンコー取締役広告部SP事業部長 2011年5月 ㈱カンコー代表取締役社長 2016年8月 越後交通工業㈱代表取締役社長 2021年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役	花木 正義	1948年9月5日生	1971年4月 国税局入局 2008年8月 花木正義税理士事務所開設 2015年6月 ㈱カンコー監査役(現任) 2015年6月 越後交通整備㈱監査役(現任) 2017年3月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	渡邊 浩明	1963年5月5日生	2012年12月 渡邊浩明税理士事務所開業 2013年4月 新潟県税理士協同組合総代(現任) 2015年4月 関東信越税理士会新潟県支部連合会理事 経理部長 2019年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計					1,841

- (注) 1. 取締役 林 崇・同 鈴木 康司は社外取締役であります。
2. 監査役 花木正義・同 渡邊浩明は、社外監査役であります。
3. 任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 代表取締役会長 田中直紀は、代表取締役相談役 田中眞紀子の配偶者であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係は該当事項がありません。

社外監査役 花木正義は、当社と顧問契約(税務・会計等)を締結しておりますが、当社が当事業年度に支払った報酬額は僅少であります。資本的关系、その他利害関係は該当事項がありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会制度を採用しております。常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されております。監査役3名の内、2名は、経験と見識及び専門的な知識を有し、尚且つ、独立した立場から客観的・中立的監査を行える社外監査役となっております。

監査役は、監査役会で定めた監査方針、監査計画に基づいて当社の業務全般について、常勤監査役を中心として監査を行っております。また、監査公認会計士等と随時情報交換や意見陳述を行う等連携を密にし、監査機能の向上を図っております。

当事業年度において当社は監査役会を合計13回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
小川 弥真人	13回	13回
花木 正義	13回	12回
渡邊 浩明	13回	13回

監査役会における主な検討事項として、監査報告の作成、監査計画・監査業務分担、監査公認会計士等の評価・報酬の妥当性などを審議しております。

また、常勤監査役の主な活動としては、取締役会のほか部長連絡会等の会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行う等、取締役の業務執行を監視し、毎月開催される定例監査役会の議長を務めるとともに、重要書類の閲覧結果や取締役及び従業員の業務執行の状況を監査役会に報告し、社外監査役から客観的・中立的な意見を求めています。

内部監査の状況

当社における内部監査は、経理部5名で年一回定期的に内部監査を実施し、その結果を部長連絡会及び監査公認会計士等に報告しております。監査役はこの監査に立会い、それらの実施状況及び内容を把握しております。

会計監査の状況

a. 監査公認会計士等の名称

公認会計士 平野 利弘（継続監査期間 3 年間）

公認会計士 山崎 真（継続監査期間 8 年間）

b. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 5 名であります。なお、監査意見の表明にあたり、他の公認会計士の審査を受けております。

c. 監査公認会計士等の選定方針と理由

監査公認会計士等候補者から、公認会計士事務所の概要、監査の実施体制等、監査報酬の見積額についての書面を入手し、面談、質問等を通じて選定しております。

d. 監査役及び監査役会による監査公認会計士等の評価

監査の実施体制について、監査計画の基本方針、重点事項、日数、往査事業所、また、監査チームの編成について説明を受けております。

その結果、監査公認会計士等の職務執行に問題はないと評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	15,500	-	15,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,500	-	15,500	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査対象会社数や監査日程等を勘案したうえで決定しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。なお、役員報酬の内容につきましては、
「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 （1）コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士 平野 利弘 氏、公認会計士 山崎 真 氏により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組として、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についても的確に対応することを目指した社内体制の整備及び、会計基準設定主体等の行う研修への参加等を進めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 5,197,909	2 4,747,529
受取手形、売掛金及び契約資産	1, 6 4,968,232	1 3,748,012
電子記録債権	52,083	12,151
商品及び製品	567,263	748,211
仕掛品	89,340	51,085
原材料及び貯蔵品	157,215	143,143
未収還付法人税等	21,550	-
その他	196,206	222,672
貸倒引当金	30,972	21,966
流動資産合計	11,218,830	9,650,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 14,038,416	3 14,657,838
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,226,528	11,880,112
建物及び構築物（純額）	2 2,811,887	2 2,777,726
機械及び装置	1,140,642	1,229,553
減価償却累計額	947,550	1,049,360
機械及び装置（純額）	193,092	180,192
車両運搬具	3 3,593,972	3 3,429,955
減価償却累計額	3,249,215	3,124,626
車両運搬具（純額）	344,756	305,328
工具、器具及び備品	3 383,047	3 445,803
減価償却累計額及び減損損失累計額	344,121	386,524
工具、器具及び備品（純額）	38,925	59,279
土地	2, 3 11,127,141	2, 3 11,127,123
リース資産	3 1,019,797	3 1,029,803
減価償却累計額	587,722	437,734
リース資産（純額）	432,075	592,069
建設仮勘定	32,187	42,779
有形固定資産合計	14,980,067	15,084,499
無形固定資産		
その他	3 108,113	3 95,084
無形固定資産合計	108,113	95,084
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,723,731	2 3,177,716
関係会社株式	5 253,299	5 295,234
繰延税金資産	64,840	71,519
その他	346,281	300,148
貸倒引当金	8,046	17,306
投資その他の資産合計	3,380,106	3,827,314
固定資産合計	18,468,287	19,006,898
資産合計	29,687,118	28,657,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 6 2,882,013	2 1,161,721
電子記録債務	269,940	250,962
短期借入金	2, 4 1,286,002	2, 4 1,580,002
1年内償還予定の社債	250,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 1,201,686	2 787,861
未払金及び未払費用	522,586	463,203
リース債務	164,084	181,501
未払法人税等	309,448	326,462
未払消費税等	323,941	231,828
賞与引当金	159,959	178,169
役員賞与引当金	28,412	35,612
未成工事受入金	1 83,134	1 153,955
その他	1 643,789	1 839,079
流動負債合計	8,124,998	6,190,360
固定負債		
長期借入金	2 4,934,964	2 4,222,331
リース債務	347,858	497,136
繰延税金負債	1,603,494	1,750,425
役員退職慰労引当金	110,713	123,850
退職給付に係る負債	892,817	825,139
資産除去債務	65,339	65,891
長期預り金	339,985	331,053
その他	5,960	5,960
固定負債合計	8,301,134	7,821,788
負債合計	16,426,132	14,012,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	480,000	480,000
資本剰余金	44,941	37,709
利益剰余金	10,142,236	11,191,531
自己株式	9,171	9,211
株主資本合計	10,658,007	11,700,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	937,416	1,208,525
退職給付に係る調整累計額	37,180	80,086
その他の包括利益累計額合計	974,596	1,288,612
非支配株主持分	1,628,381	1,656,947
純資産合計	13,260,985	14,645,589
負債純資産合計	29,687,118	28,657,738

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
売上高	1	23,903,684	1	24,172,550
売上原価	2	19,610,323	2	19,567,479
売上総利益		4,293,361		4,605,071
販売費及び一般管理費	3	3,004,739	3	3,069,656
営業利益		1,288,622		1,535,414
営業外収益				
受取利息		63		2,152
受取配当金		89,543		97,783
持分法による投資利益		31,270		47,935
その他		75,598		53,184
営業外収益合計		196,476		201,056
営業外費用				
支払利息		112,694		125,262
資金調達費用		1,500		1,500
その他		3,235		3,274
営業外費用合計		117,429		130,036
経常利益		1,367,668		1,606,433
特別利益				
固定資産売却益	4	29,616	4	43,795
補助金収入		61,112		30,646
受取保険金		32,563		-
受取補償金		10,250		26,810
その他		832		4,390
特別利益合計		134,375		105,642
特別損失				
固定資産除却損	5	12,165	5	3,348
固定資産売却損	6	28,117	6	400
固定資産圧縮損	7	3,266	7	13,104
減損損失	8	16,679	8	42,500
投資有価証券評価損		14,092		2,500
その他		592		1,139
特別損失合計		74,913		62,993
税金等調整前当期純利益		1,427,130		1,649,083
法人税、住民税及び事業税		453,333		502,852
法人税等調整額		9,369		15,760
法人税等合計		443,964		518,613
当期純利益		983,166		1,130,469
非支配株主に帰属する当期純利益		64,643		50,810
親会社株主に帰属する当期純利益		918,523		1,079,659

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	983,166	1,130,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	259,926	271,616
退職給付に係る調整額	10,115	42,906
その他の包括利益合計	¹ 270,041	¹ 314,522
包括利益	1,253,208	1,444,992
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,187,802	1,393,675
非支配株主に係る包括利益	65,405	51,316

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	507,500	24,519	9,070,882	9,123	9,593,778
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	27,500	27,500			-
剰余金の配当			25,304		25,304
親会社株主に帰属する当期純利益			918,523		918,523
持分法適用会社増加に伴う利益剰余金増加			178,135		178,135
自己株式の取得				47	47
連結子会社株式の取得による持分の増減		7,077			7,077
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	27,500	20,422	1,071,353	47	1,064,228
当期末残高	480,000	44,941	10,142,236	9,171	10,658,007

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	678,251	27,064	705,316	1,585,037	11,884,132
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					-
剰余金の配当					25,304
親会社株主に帰属する当期純利益					918,523
持分法適用会社増加に伴う利益剰余金増加					178,135
自己株式の取得					47
連結子会社株式の取得による持分の増減					7,077
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	259,164	10,115	269,279	43,344	312,623
当期変動額合計	259,164	10,115	269,279	43,344	1,376,852
当期末残高	937,416	37,180	974,596	1,628,381	13,260,985

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	480,000	44,941	10,142,236	9,171	10,658,007
当期変動額					
剰余金の配当			30,364		30,364
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,079,659		1,079,659
自己株式の取得				40	40
連結子会社株式の取得 による持分の増減		7,232			7,232
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	7,232	1,049,294	40	1,042,021
当期末残高	480,000	37,709	11,191,531	9,211	11,700,029

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	937,416	37,180	974,596	1,628,381	13,260,985
当期変動額					
剰余金の配当					30,364
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,079,659
自己株式の取得					40
連結子会社株式の取得 による持分の増減					7,232
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	271,109	42,906	314,016	28,566	342,582
当期変動額合計	271,109	42,906	314,016	28,566	1,384,604
当期末残高	1,208,525	80,086	1,288,612	1,656,947	14,645,589

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,427,130	1,649,083
減価償却費	693,237	715,832
減損損失	16,679	42,500
のれん償却額	38,068	-
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3,098	13,136
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,078	18,210
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,920	7,200
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	49,474	41,087
貸倒引当金の増減額（ は減少）	22,631	253
店舗原状回復費用引当金の増減額（ は減少）	-	2,008
受取利息及び受取配当金	89,607	99,936
支払利息	112,694	125,262
投資有価証券評価損益（ は益）	14,092	2,500
持分法による投資損益（ は益）	31,270	47,935
有形固定資産売却損益（ は益）	1,498	43,395
有形固定資産除却損	12,165	3,348
固定資産圧縮損	3,266	13,104
売上債権の増減額（ は増加）	192,700	1,260,152
棚卸資産の増減額（ は増加）	121,006	128,620
その他の流動資産の増減額（ は増加）	128,554	24,381
仕入債務の増減額（ は減少）	258,808	1,713,201
未払消費税等の増減額（ は減少）	91,591	59,830
その他の流動負債の増減額（ は減少）	88,040	259,910
未払金及び未払費用の増減額（ は減少）	77,080	69,748
その他	2,746	33,539
小計	2,441,546	1,917,906
利息及び配当金の受取額	50,950	63,497
利息の支払額	113,407	127,634
法人税等の支払額	390,350	466,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,988,738	1,387,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	638,516	1,599,625
定期預金等の払戻による収入	638,761	637,766
有形固定資産の取得による支出	619,594	561,270
有形固定資産の売却による収入	32,373	49,899
無形固定資産の取得による支出	22,944	8,751
投資有価証券の取得による支出	1,477	1,623
長期預り金の受入による収入	5,141	3,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	606,256	1,479,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	105,002	294,000
長期借入れによる収入	110,000	86,000
長期借入金の返済による支出	898,296	1,212,458
社債償還による支出	-	250,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	187,145	176,535
自己株式の取得による支出	47	40
配当金の支払額	25,304	30,364
非支配株主への配当金の支払額	630	420
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	28,509	29,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	924,930	1,319,381
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	457,551	1,412,238
現金及び現金同等物の期首残高	4,115,590	4,573,142
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,573,142	1 3,160,904

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 7社

(株)カンコー、ネットトヨタ越後(株)、(株)越後交通鉄工所、越後交通工業(株)、
南越後観光バス(株)、越後交通整備(株)、長鐵工業(株)

(2) 非連結子会社数 2社

越後交通ビルサービス(株)、(株)テービック

連結範囲から除いた理由

非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

(株)テービック

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社越後交通ビルサービス(株)及び関連会社中越郵便輸送(株)他1社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、匿名組合出資金については、匿名組合契約に規定される決算報告日に応じて
入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によって
おります。

(ロ)棚卸資産

商品

最終仕入原価法

製品

総平均法による原価法

分譲土地建物及び
未成工事支出金

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

但し、原材料の一部は総平均法による原価法

(上記いずれも、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、連結財務諸表提出会社の不動産賃貸事業の一部、連結子会社2社の一部の有形固定資産及び1998年4月1日以降に取得の建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び車両運搬具 2～17年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、下期の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(二)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社は役員退職慰労金規程(内規)に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に関する会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ハ)小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

なお、商品販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供の商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

運輸事業

運輸事業においては、乗合、貸切バス及びタクシーの運送事業を行っており、サービスの提供が完了した時点で収益を認識しております。

工事契約

当該契約については、少額かつごく短期的な工事を除き、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業については、国内において不動産の賃貸を行っております。賃貸借期間に対応する賃貸料を収益として認識しております。

商品及び製品の販売

商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点で収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額 (千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	14,980,067	15,084,499
無形固定資産	108,113	95,084
減損損失	16,679	42,500

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当社グループは、固定資産の減損損失の要否判定を実施するにあたり、事業用資産については管理会計上の事業区分を基本とし、賃貸用不動産及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

有形無形固定資産のうち減損の兆候がある資産または資産グループについて、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローを算出するにあたっては、事業計画に基づいて見積りを行っており、主要な仮定は資産グループごとの将来の収益予測を基礎としております。収益予測は売上見込額、過去実績を勘案した売上総利益率及び販売費及び一般管理費を前提に作成しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当該見積りは、現時点で入手可能な情報に基づき、合理的に判断したものでありますが、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した利益及び将来キャッシュ・フローが見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（未適用の会計基準等）

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組の一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用权資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま

す。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しておりました「電子記録債権」及び「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債務」は、明瞭性の観点から、当連結会計年度より区分掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形、売掛金及び契約資産」に表示していた5,020,316千円は、「受取手形、売掛金及び契約資産」4,968,232千円、「電子記録債務」52,083千円として、「支払手形及び買掛金」に表示していた3,151,954千円について、「支払手形及び買掛金」2,882,013千円、「電子記録債務」269,940千円として組替えております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた11,082千円は、「受取補償金」10,250千円、「その他」832千円として組替えております。

（連結貸借対照表関係）

- 1 顧客との契約から生じた債権及び契約資産については、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含まれております。契約負債については、「未成工事受入金」及び「流動負債」の「その他」に含まれております。顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の金額は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（収益認識関係）3.（1）」に記載しております。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
土地	7,499,243千円	7,499,243千円
建物及び構築物	1,167,864	1,207,083
定期預金	60,776	60,777
投資有価証券	1,461,023	1,800,904
計	10,188,907	10,568,008

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金	1,086,002千円	1,280,002千円
長期借入金 (一年以内返済を含む)	5,195,349	4,483,994
支払手形及び買掛金	2,938	901
計	6,284,290	5,764,898

3 圧縮対象資産

圧縮対象資産については、圧縮額を取得価額より控除しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	304,912千円	298,438千円
車両運搬具	576,347	529,994
工具、器具及び備品	14,703	14,703
土地	2,797,463	2,797,463
リース資産	23,625	22,426
無形固定資産「その他」	260	3,630
計	3,717,313	3,666,657

4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額の総額	3,367,000千円	3,645,000千円
借入実行残高	865,000	1,315,000
差引額	2,502,000	2,330,000

5 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
関係会社株式	253,299千円	295,234千円

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度の期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	35,324千円	- 千円
支払手形	2,220	-

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
棚卸資産評価損	3,283千円	2,058千円

3 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給料手当	795,344千円	819,934千円
賞与引当金繰入額	60,793	74,452
役員賞与引当金繰入額	28,412	35,612
退職給付費用	33,107	33,663
役員退職慰労引当金繰入額	10,539	13,303
賃借料	270,710	283,095

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械及び装置	7,241千円	3,099千円
車両運搬具	22,374	22,928
土地	-	17,767
計	29,616	43,795

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	10,871千円	3,141千円
機械及び装置	40	188
車両運搬具	40	18
工具、器具及び備品	1,212	0
計	12,165	3,348

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
車両運搬具	28,117千円	400千円

7 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	220千円	- 千円
車両運搬具	2,833	9,733
工具、器具及び備品	212	-
ソフトウェア	-	3,370
計	3,266	13,104

8 減損損失

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
新潟県長岡市	商業店舗	建物	16,679

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、事業用賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件単位ごとにグルーピングを行っております。

上記商業店舗については、収益性の低下により当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであることから、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
新潟県長岡市	事業用賃貸資産	建物	42,500

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、事業用賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件単位ごとにグルーピングを行っております。

上記事業用賃貸資産については、収益性の低下により当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主に不動産鑑定評価を基準として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	361,705千円	412,423千円
組替調整額	10,608	-
法人税等及び税効果調整前	372,313	412,423
法人税等及び税効果額	112,386	140,806
その他有価証券評価差額金	259,926	271,616
退職給付に係る調整額		
当期発生額	26,110	29,974
組替調整額	11,555	3,384
法人税等及び税効果調整前	14,554	26,589
法人税等及び税効果額	4,439	16,316
退職給付に係る調整額	10,115	42,906
その他の包括利益合計	270,041	314,522

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,150	-	-	10,150
合計	10,150	-	-	10,150
自己株式				
普通株式(注)	28	0	-	28
合計	28	0	-	28

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	25,304	2.5	2023年 3 月31日	2023年 6 月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,364	3.0	2024年 3 月31日	2024年 6 月28日

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,150	-	-	10,150
合計	10,150	-	-	10,150
自己株式				
普通株式（注）	28	0	-	28
合計	28	0	-	28

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	30,364	3.0	2024年3月31日	2024年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,485	4.0	2025年3月31日	2025年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	5,197,909千円	4,747,529千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	624,766	1,586,625
現金及び現金同等物	4,573,142	3,160,904

2 ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産	265,629千円	340,013千円
ファイナンス・リース取引に係る 負債	291,096	372,295

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ) 有形固定資産

主として運輸事業及び卸売・小売事業における車両運搬具、建設事業の機械及び装置であります。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、短期間で決済されるものであります。借入金は、主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権に係る顧客の信用リスクについて、営業担当部署において各種調査機関等を活用した定期的な与信管理を実施し、リスクの低減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、金利変動リスクに晒された借入金について、財務担当部署が市場の金利動向をモニタリングしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新し、収支の状況に応じた手許流動性を確保することなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年３月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券(*2)	1,922,589	1,922,589	-
資産計	1,922,589	1,922,589	-
長期借入金	6,136,650	6,144,689	8,039
負債計	6,136,650	6,144,689	8,039

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金並びに「受取手形、売掛金及び契約資産」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	238,677
匿名組合出資金	562,464
関係会社株式	253,299

当連結会計年度(2025年３月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券(*2)	2,336,635	2,336,635	-
資産計	2,336,635	2,336,635	-
長期借入金	5,010,192	4,942,771	67,421
負債計	5,010,192	4,942,771	67,421

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金並びに「受取手形、売掛金及び契約資産」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	236,177
匿名組合出資金	604,903
関係会社株式	295,234

(注１) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年３月31日)

	１年以内(千円)
預金	5,106,946
受取手形	244,753
売掛金	4,775,563
合 計	10,127,262

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内(千円)
預金	4,678,833
受取手形	19,393
電子記録債権	12,151
売掛金	3,728,618
合 計	8,438,997

(注2) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,286,002	-	-	-	-	-
社債	250,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,201,686	773,509	758,850	733,024	699,476	1,970,105
リース債務	164,084	116,850	80,280	78,642	40,797	31,288
合 計	2,901,772	890,359	839,130	811,666	740,273	2,001,393

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,580,002	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	787,861	782,202	756,376	597,828	436,580	1,649,345
リース債務	181,501	145,829	143,716	106,806	75,200	25,582
合 計	2,549,364	928,031	900,092	704,634	511,780	1,674,927

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 株式	1,922,589	-	-	1,922,589
資産計	1,922,589	-	-	1,922,589

当連結会計年度(2025年 3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 株式	2,336,635	-	-	2,336,635
資産計	2,336,635	-	-	2,336,635

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年 3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	6,144,689	-	6,144,689
負債計	-	6,144,689	-	6,144,689

当連結会計年度(2025年 3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	4,942,771	-	4,942,771
負債計	-	4,942,771	-	4,942,771

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年 3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,920,534	621,138	1,299,396
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,920,534	621,138	1,299,396
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,054	2,086	32
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,054	2,086	32
合計		1,922,589	623,224	1,299,364

(注1) 非上場有価証券(連結貸借対照表計上額801,142千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,336,635	624,848	1,711,787
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,336,635	624,848	1,711,787
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,336,635	624,848	1,711,787

（注1）非上場有価証券（連結貸借対照表計上額841,081千円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

3．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について14,092千円（その他有価証券の株式14,092千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について2,500千円（その他有価証券の株式2,500千円）減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は非積立型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。連結子会社は、主に非積立型の退職一時金制度を設けております。連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度を併用しており、退職時には退職一時金による支給額から中小企業退職金共済制度による給付額を控除した金額が支給されます。また、退職一時金制度を設けていない連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	625,066	574,495
勤務費用	31,830	29,000
利息費用	1,664	2,713
数理計算上の差異の発生額	26,110	29,974
退職給付の支払額	57,956	68,877
退職給付債務の期末残高	574,495	507,356

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	574,495	507,356
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	574,495	507,356
退職給付に係る負債	574,495	507,356
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	574,495	507,356

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	31,830	29,000
利息費用	1,664	2,713
数理計算上の差異の費用処理額	11,555	3,384
確定給付制度に係る退職給付費用	21,939	28,328

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
数理計算上の差異	14,554	26,589
合計	14,554	26,589

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
未認識数理計算上の差異	27,386	80,086
合計	27,386	80,086

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
割引率	0.48%	1.20%
予想昇給率	0.98 ~ 1.19%	0.98 ~ 1.18%

3 . 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	331,780	318,322
退職給付費用	43,039	36,173
退職給付の支払額	43,643	24,688
制度への拠出額	12,853	12,025
退職給付に係る負債の期末残高	318,322	317,783

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務	366,097	337,691
年金資産	117,915	122,450
	218,181	215,241
非積立型制度の退職給付債務	100,140	102,542
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	318,322	317,783
退職給付に係る負債	318,322	317,783
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	318,322	317,783

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 43,039千円、当連結会計年度 36,173千円

4 . 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度45,913千円、当連結会計年度43,524千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	(単位:千円)	(単位:千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	52,617	58,804
未払事業税	29,616	31,478
退職給付に係る負債	284,405	295,437
ゴルフ会員権評価損	6,194	6,358
有価証券評価損	14,913	15,400
貸倒引当金	2,741	4,954
分譲用土地評価損	46,138	47,815
税務上の繰越欠損金(注)	404,502	376,830
固定資産減損損失	174,240	168,713
関係会社株式受贈益	58,532	60,259
役員退職慰労引当金	37,382	42,791
その他	110,940	101,631
繰延税金資産小計	1,222,224	1,210,474
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	404,502	376,830
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	599,158	602,454
評価性引当額小計	1,003,661	979,284
繰延税金資産合計	218,563	231,190
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	360,650	501,332
資本連結評価差額	1,096,174	1,121,741
土地評価益	110,594	113,173
圧縮積立金	47,885	48,846
繰延割賦利益	62,869	55,144
その他	79,043	69,856
繰延税金負債合計	1,757,217	1,910,095
繰延税金負債の純額	1,538,654	1,678,905

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	39,343	-	-	365,158	404,502千円
評価性引当額	-	-	39,343	-	-	365,158	404,502千円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	25,659	-	-	2,348	348,822	376,830千円
評価性引当額	-	25,659	-	-	2,348	348,822	376,830千円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）が43,328千円増加し、法人税等調整額が29,179千円増加し、その他有価証券評価差額金が14,149千円減少しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～20年と見積り、割引率は1.0%～1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	64,793千円	65,339千円
時の経過による調整額	546千円	551千円
期末残高	65,339千円	65,891千円

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、新潟県長岡市その他の地域において、賃貸用の商業ビル（土地を含む。）を有しております。

これら、賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

			前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	8,720,083	8,721,346
		期中増減額	1,263	59,256
		期末残高	8,721,346	8,780,602
	期末時価		10,146,274	10,235,057

（注1）連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注2）期末の時価は、主に固定資産税評価額をもとに合理的な調整を行って自社で算定した金額であります。

また賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

（単位：千円）

		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	727,866	730,934
	賃貸費用	289,398	279,102
	差額	438,468	451,831
	その他(減損損失)	-	42,500

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

契約及び履行義務に関する情報

契約及び履行義務に関する情報は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から当連結会計年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	4,717,179千円	4,802,508千円
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	4,802,508千円	3,639,132千円
契約資産（期首残高）	495,836千円	217,807千円
契約資産（期末残高）	217,807千円	121,031千円
契約負債（期首残高）	455,504千円	312,048千円
契約負債（期末残高）	312,048千円	588,300千円

契約資産は、建設事業における顧客との工事請負契約等について、当連結会計年度末日時点で一定期間にわたる収益を認識したものの、未請求のものであります。契約資産は顧客の検収時に顧客との契約から生じた債権に振り替えます。

契約負債は、主に工事契約に係る未成工事受入金の残高及び、サービスの提供の完了時に収益を認識する乗合バス定期券・高速バス乗車券及び広告収入に係る前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載は省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。当社グループは、各事業内容を基礎とした事業別セグメントから構成されており、新潟県中越地区を中心に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社グループは、「運輸」、「建設」、「不動産」、「卸売・小売」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

運輸事業.....旅客自動車運送業、タクシー

建設事業.....建設業、内装工事

不動産事業.....不動産賃貸、不動産販売

卸売・小売事業...旅行業、自動車販売及び整備、石油製品、レストラン、商事事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	卸売・ 小売事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注) (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
売上高							
外部顧客への売上高	4,411,194	5,435,379	637,078	13,420,031	23,903,684	-	23,903,684
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,346	179,356	165,365	496,531	847,600	847,600	-
計	4,417,541	5,614,736	802,444	13,916,563	24,751,285	847,600	23,903,684
セグメント利益	17,460	279,719	194,612	802,460	1,294,253	5,631	1,288,622
セグメント資産	3,036,449	5,937,584	8,548,076	9,727,430	27,249,540	2,437,577	29,687,118
その他の項目							
減価償却費	387,650	94,380	97,937	115,780	695,749	2,511	693,237
のれんの償却額	-	-	38,068	-	38,068	-	38,068
持分法適用会社への投資額	-	-	-	224,306	224,306	-	224,306
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	535,534	54,199	89,247	257,068	936,048	7,485	928,563

(注) 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、未実現損益の調整であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(3) 減価償却費の調整額は、未実現損益の調整であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現損益の調整であります。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	報告セグメント				
	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	卸売・小売事業 (千円)	合計 (千円)
バス運送事業	3,031,597	-	-	-	3,031,597
タクシー事業	296,595	-	-	-	296,595
建設業	-	5,435,379	-	-	5,435,379
不動産業	-	-	3,588	-	3,588
旅行業	-	-	-	261,892	261,892
レストラン・商事事業	-	-	-	681,023	681,023
石油・介護製品販売業	-	-	-	652,129	652,129
自動車販売・整備業	-	-	-	11,537,951	11,537,951
その他	-	-	-	287,035	287,035
顧客との契約から 生じる収益	3,328,192	5,435,379	3,588	13,420,031	22,187,192
その他の収益	1,083,002	-	633,490	-	1,716,492
外部顧客への売上高	4,411,194	5,435,379	637,078	13,420,031	23,903,684

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。当社グループは、各事業内容を基礎とした事業別セグメントから構成されており、新潟県中越地区を中心に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社グループは、「運輸」、「建設」、「不動産」、「卸売・小売」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

運輸事業.....旅客自動車運送業、タクシー

建設事業.....建設業、内装工事

不動産事業.....不動産賃貸、不動産販売

卸売・小売事業...旅行業、自動車販売及び整備、石油製品、レストラン、商事事業

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	卸売・ 小売事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注) (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
売上高							
外部顧客への売上高	4,442,653	4,402,277	638,832	14,688,787	24,172,550	-	24,172,550
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,792	135,379	168,661	480,056	789,890	789,890	-
計	4,448,446	4,537,656	807,493	15,168,844	24,962,441	789,890	24,172,550
セグメント利益	153,726	173,704	222,547	985,436	1,535,414	-	1,535,414
セグメント資産	3,152,250	5,108,465	8,514,652	9,515,743	26,291,112	2,366,626	28,657,738
その他の項目							
減価償却費	389,743	82,806	121,538	124,223	718,311	2,478	715,832
持分法適用会社への投資額	-	-	-	266,242	266,242	-	266,242
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	482,174	134,185	139,251	125,820	881,431	-	881,431

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (１) セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
- (２) 減価償却費の調整額は、未実現損益の調整であります。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	報告セグメント				
	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	卸売・小売事業 (千円)	合計 (千円)
バス運送事業	3,159,690	-	-	-	3,159,690
タクシー事業	276,905	-	-	-	276,905
建設業	-	4,402,277	-	-	4,402,277
不動産業	-	-	3,006	-	3,006
旅行業	-	-	-	274,250	274,250
レストラン・商事事業	-	-	-	691,363	691,363
石油・介護製品販売業	-	-	-	634,424	634,424
自動車販売・整備業	-	-	-	12,764,496	12,764,496
その他	-	-	-	324,252	324,252
顧客との契約から生じる収益	3,436,595	4,402,277	3,006	14,688,787	22,530,667
その他の収益	1,006,057	-	635,825	-	1,641,883
外部顧客への売上高	4,442,653	4,402,277	638,832	14,688,787	24,172,550

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループの外部顧客への売上高は、一般消費者に対し多種・多様な製品・サービスの提供から成り立っており、その類似性に基づいた売上高の算出は実務上困難なため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループの外部顧客への売上高は、一般消費者に対し多種・多様な製品・サービスの提供から成り立っており、その類似性に基づいた売上高の算出は実務上困難なため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

	運輸事業 （千円）	建設事業 （千円）	不動産 事業 （千円）	卸売・ 小売事業 （千円）	全社・ 消去 （千円）	合計 （千円）
減損損失	-	-	-	16,679	-	16,679

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

	運輸事業 （千円）	建設事業 （千円）	不動産 事業 （千円）	卸売・ 小売事業 （千円）	全社・ 消去 （千円）	合計 （千円）
減損損失	-	-	42,500	-	-	42,500

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

	運輸事業 （千円）	建設事業 （千円）	不動産 事業 （千円）	卸売・ 小売事業 （千円）	全社・ 消去 （千円）	合計 （千円）
当期償却額	-	-	38,068	-	-	38,068
当期末残高	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

(１) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(２) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	田中直紀	-	-	会社役員	(被所有)直接11.8%	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証(注１)	95,721 (注２)	-	-
役員及びその近親者	田中眞紀子	-	-	会社役員	(被所有)直接6.4%	資産借入	資金の借入(注３)	-	長期借入金	108,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等及び当該会社等の子会社	浦浜開発㈱(注４)	新潟県長岡市	50,000	不動産管理事業	(被所有)13.1%	賃貸等不動産管理業務委託 役員の兼任	賃貸等不動産の管理業務委託費(注５)	23,097 (注６)	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等及び当該会社等の子会社	㈱えちごメディカル(注７)	新潟県長岡市	10,000	調剤薬局運営	(被所有)0.49%	薬局店舗賃貸 役員の兼任	店舗用不動産の賃貸料(注８)	29,797 (注９)	-	-

(注１) 債務被保証については、長鐵工業㈱の銀行借入に対するものであります。なお、債務被保証に対して保証料の支払及び担保の設定はしておりません。

(注２) 取引金額は、債務被保証残高を記載しております。

(注３) 長鐵工業㈱が借り入れております。なお、無利息で長鐵工業㈱所有の不動産を担保提供しております。

(注４) 当社代表取締役会長 田中直紀及びその緊密な者が議決権の100%を直接保有しております。

(注５) 長鐵工業㈱が所有している賃貸等不動産に関する管理料であります。

(注６) 一般的な市場価格を勘案し決定しております。

(注７) 浦浜開発㈱が議決権の100%を直接保有しております。

(注８) 長鐵工業㈱が所有している店舗不動産に関する賃貸料収入であります。

(注９) 近隣の地代等を参考にして決定しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	田中真紀子	-	-	会社役員	(被所有) 直接6.4%	資産借入	資金の借入 (注1)	-	長期借入金	108,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等及び当該会社等の子会社	浦浜開発㈱ (注2)	新潟県 長岡市	50,000	不動産 管理事業	(被所有) 13.1%	賃貸等不動産管理業務委託 役員の兼任	賃貸等不動産の管理業務委託費 (注3)	24,115 (注4)	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等及び当該会社等の子会社	㈱えちご メディカル (注5)	新潟県 長岡市	10,000	調剤薬局 運営	(被所有) 0.49%	薬局店舗 賃貸 役員の兼任	店舗用不動産の賃貸料 (注6)	29,797 (注7)	-	-

(注1) 長鐵工業㈱が借り入れております。なお、無利息で長鐵工業㈱所有の不動産を担保提供しております。

(注2) 当社代表取締役会長 田中直紀及びその緊密な者が議決権の100%を直接保有しております。

(注3) 長鐵工業㈱が所有している賃貸等不動産に関する管理料であります。

(注4) 一般的な市場価格を勘案し決定しております。

(注5) 浦浜開発㈱が議決権の100%を直接保有しております。

(注6) 長鐵工業㈱が所有している店舗不動産に関する賃貸料収入であります。

(注7) 近隣の地代等を参考にして決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,149円28銭	1,283円29銭
1株当たり当期純利益	90円74銭	106円67銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	918,523	1,079,659
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	918,523	1,079,659
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,121	10,121

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
越後交通工業(株)	第9回無担保社債	2019年9月25日	200,000	-	0.30	なし	2024年9月25日
越後交通工業(株)	第10回無担保社債	2022年3月25日	50,000	-	0.30	なし	2025年3月25日
合計	-	-	250,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,286,002	1,580,002	1.72	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,201,686	787,861	1.54	-
1年以内に返済予定のリース債務	164,084	181,501	1.91	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,934,964	4,222,331	1.64	2026年～2038年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	347,858	497,136	1.99	2026年～2033年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,934,595	7,268,831	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	782,202	756,376	597,828	436,580
リース債務	145,829	143,716	106,806	75,200

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)		
	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	627,206	430,729
受取手形、売掛金及び契約資産	4 507,812	457,579
電子記録債権	-	845
未収入金	17,389	24,015
未収還付法人税等	19,847	-
未成工事支出金	6,286	12,134
分譲土地建物	37,225	36,155
商品及び製品	102,399	96,314
原材料及び貯蔵品	65,216	54,030
前払費用	13,181	14,162
その他	100,689	97,521
貸倒引当金	517	478
流動資産合計	1,496,736	1,223,009
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 7,973,221	2 8,085,242
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,114,285	7,247,326
建物（純額）	1 858,936	1 837,915
構築物	2 911,497	2 935,857
減価償却累計額及び減損損失累計額	829,749	841,864
構築物（純額）	81,747	93,992
機械及び装置	347,446	349,710
減価償却累計額	302,675	312,745
機械及び装置（純額）	44,770	36,964
車両運搬具	2 2,734,688	2 2,570,296
減価償却累計額	2,529,851	2,410,987
車両運搬具（純額）	204,837	159,308
工具、器具及び備品	2 226,728	2 236,927
減価償却累計額及び減損損失累計額	215,532	219,118
工具、器具及び備品（純額）	11,196	17,808
土地	1, 2 2,649,137	1, 2 2,649,119
リース資産	2 643,556	2 692,769
減価償却累計額	411,351	312,394
リース資産（純額）	232,205	380,375
建設仮勘定	14,678	27,353
有形固定資産合計	4,097,510	4,202,839
無形固定資産		
ソフトウェア	12,364	8,172
リース資産	28,992	22,779
その他	11,232	11,188
無形固定資産合計	52,589	42,141
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,490,526	1 2,927,902
関係会社株式	883,389	888,606
関係会社長期貸付金	73,000	73,000
長期前払費用	16,324	11,347
その他	155,942	161,381
貸倒引当金	7,887	13,876
投資その他の資産合計	3,611,296	4,048,362
固定資産合計	7,761,396	8,293,342
資産合計	9,258,133	9,516,352

(単位：千円)				
		前事業年度 (2024年 3月31日)	当事業年度 (2025年 3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形	4	76,115		-
電子記録債務		-		9,239
買掛金		127,287		120,246
短期借入金	1, 3	1,256,002	1, 3	1,400,002
1年内返済予定の長期借入金	1	562,500	1	562,500
未払金		122,118		100,101
未払費用		126,188		123,666
リース債務		111,799		130,088
未払法人税等		12,574		20,879
未払消費税等		30,920		31,281
未成工事受入金		2,481		14,491
預り金		11,880		12,719
前受金		18,523		28,344
前受収益		84,011		98,077
賞与引当金		59,171		60,721
役員賞与引当金		4,200		5,600
店舗原状回復費用引当金		-		2,008
設備関係支払手形		39,385		32,769
流動負債合計		2,645,161		2,752,737
固定負債				
長期借入金	1	2,625,000	1	2,062,500
リース債務		182,632		317,301
繰延税金負債		331,850		465,653
退職給付引当金		627,991		587,443
役員退職慰労引当金		15,592		18,392
資産除去債務		1,169		1,169
長期預り金		110,716		109,401
固定負債合計		3,894,952		3,561,861
負債合計		6,540,113		6,314,599
純資産の部				
株主資本				
資本金		480,000		480,000
資本剰余金				
資本準備金		51,962		51,962
その他資本剰余金		27,500		27,500
資本剰余金合計		79,462		79,462
利益剰余金				
利益準備金		126,875		126,875
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		1,156,213		1,378,853
利益剰余金合計		1,283,088		1,505,728
自己株式		6,430		6,471
株主資本合計		1,836,121		2,058,719
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		881,898		1,143,033
評価・換算差額等合計		881,898		1,143,033
純資産合計		2,718,019		3,201,752
負債純資産合計		9,258,133		9,516,352

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高		
旅客運送収入	3,264,932	3,290,150
その他の事業売上高	2,483,677	2,498,999
売上高合計	5,748,610	5,789,150
売上原価		
運送営業費	3,123,538	3,017,172
その他の事業売上原価	1,466,099	1,437,959
売上原価合計	4,589,638	4,455,131
売上総利益	1,158,971	1,334,018
販売費及び一般管理費	1 1,150,501	1 1,200,512
営業利益	8,470	133,506
営業外収益		
受取利息	1,471	1,712
受取配当金	4 132,481	4 141,383
匿名組合投資利益	45,015	42,438
その他	28,518	22,469
営業外収益合計	207,486	208,003
営業外費用		
支払利息	61,310	71,030
資金調達費用	1,500	1,500
その他	609	1,284
営業外費用合計	63,420	73,814
経常利益	152,536	267,695
特別利益		
固定資産売却益	2 16,566	2 29,310
補助金収入	56,335	15,730
特別利益合計	72,902	45,040
特別損失		
固定資産除却損	3 11,432	3 207
減損損失	-	42,500
投資有価証券評価損	3,484	-
その他	1	-
特別損失合計	14,917	42,707
税引前当期純利益	210,521	270,028
法人税、住民税及び事業税	2,106	17,024
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	2,106	17,024
当期純利益	208,415	253,004

【損益計算書添付書類】

売上原価明細表

		前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
. 旅客自動車運送事業運送費					
人件費					
給料手当		1,247,137		1,201,581	
賞与 (内、賞与引当金繰入額)		120,474 (45,934)		125,337 (47,405)	
退職給付費用		44,214		47,424	
福利厚生費		251,201		242,564	
その他		6,856		6,211	
計		1,669,885		1,623,118	
燃料油脂費		421,258		414,460	
車輛修繕費		440,849		399,284	
減価償却費		281,520		272,251	
租税公課		31,222		32,424	
支払保険料		23,464		21,706	
施設使用料		55,161		55,326	
その他		200,176	3,123,538	198,600	3,017,172
. 付帯事業売上原価					
不動産事業売上原価		1,707		1,070	
その他事業売上原価		1,464,392	1,466,099	1,436,888	1,437,959
売上原価合計			4,589,638		4,455,131

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	507,500	51,962	-	51,962	126,875	973,103	1,099,978
当期変動額							
資本金から剰余金への振替	27,500	-	27,500	27,500			
剰余金の配当						25,304	25,304
当期純利益						208,415	208,415
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	27,500	-	27,500	27,500	-	183,110	183,110
当期末残高	480,000	51,962	27,500	79,462	126,875	1,156,213	1,283,088

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,383	1,653,058	646,079	646,079	2,299,137
当期変動額					
資本金から剰余金への振替		-			-
剰余金の配当		25,304			25,304
当期純利益		208,415			208,415
自己株式の取得	47	47			47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			235,818	235,818	235,818
当期変動額合計	47	183,063	235,818	235,818	418,881
当期末残高	6,430	1,836,121	881,898	881,898	2,718,019

当事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	480,000	51,962	27,500	79,462	126,875	1,156,213	1,283,088
当期変動額							
剰余金の配当						30,364	30,364
当期純利益						253,004	253,004
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	222,639	222,639
当期末残高	480,000	51,962	27,500	79,462	126,875	1,378,853	1,505,728

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,430	1,836,121	881,898	881,898	2,718,019
当期変動額					
剰余金の配当		30,364			30,364
当期純利益		253,004			253,004
自己株式の取得	40	40			40
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			261,134	261,134	261,134
当期変動額合計	40	222,598	261,134	261,134	483,733
当期末残高	6,471	2,058,719	1,143,033	1,143,033	3,201,752

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

(イ) 市場価格のない株式等以外のもの

会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、匿名組合出資金については、匿名組合契約に規定される決算報告日に応じて

入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によって

おります。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品 最終仕入原価法

(2) 製品 総平均法による原価法

(3) 分譲土地建物及び
未成工事支出金 個別法による原価法

(4) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法

但し、原材料の一部は総平均法による原価法

(上記いずれも、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、不動産賃貸事業固定資産の一部及び1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械及び装置並びに
車両運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、下期の支給見込額のうち当会計年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 店舗原状回復費用引当金

賃貸店舗の原状回復費用支出に備えるため、その支出見込額を計上しております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく会計年度末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

なお、商品販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

運輸事業

運輸事業においては、乗合、貸切バスの運送事業を行っており、当該事業については、サービスの提供が完了した時点で収益を認識しております。

工事契約

当該契約については、少額かつごく短期な工事を除き、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業については、国内において不動産の賃貸を行っております。賃貸借期間に対応する賃貸料を収益として認識しております。

商品及び製品の販売

商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点で収益を認識しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	4,097,510	4,202,839
無形固定資産	52,589	42,141
減損損失	-	42,500

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

（表示方法の変更）

（特例財務諸表提出会社に該当しなくなったことによる表示方法の変更）

前事業年度において、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成し、また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記をしておりましたが、当事業年度より特例財務諸表提出会社に該当しなくなったため、表示方法の変更をしております。

（貸借対照表）

前事業年度まで有形固定資産に対する減価償却累計額は、各有形固定資産の金額から直接控除し、その純額を当該有形固定資産の金額として表示しておりましたが、当事業年度より各資産科目に対する控除科目として、減価償却累計額の科目をもって掲記する方法に変更しております。

（損益計算書）

前事業年度において「営業外収益」の「受取利息及び配当金」に含めて表示しておりました「受取利息」及び「受取配当金」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

（貸借対照表関係）

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	615,760千円	578,665千円
土地	1,912,160	1,912,160
投資有価証券	1,408,023	1,747,904
計	3,935,943	4,238,729

担保に係る債務

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期借入金	1,056,002千円	1,100,002千円
長期借入金（一年以内返済を含む）	3,187,500	2,625,000
計	4,243,502	3,725,002

また、上記担保提供資産の中には、関係会社長鐵工業㈱の借入金（前事業年度極度額2,321,800千円、当事業年度極度額2,321,800千円）に対するものが含まれております。

2 圧縮対象資産については、圧縮額を取得価額より控除しております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	84,654千円	84,654千円
構築物	11,695	11,695
車両運搬具	524,298	482,892
工具、器具及び備品	13,342	13,342
土地	2,464,575	2,464,575
リース資産	23,625	22,426
計	3,122,191	3,079,586

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。
当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,435,000千円	1,735,000千円
借入実行残高	835,000	1,135,000
差引額	600,000	600,000

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前事業年度の期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形	2,419千円	- 千円
支払手形	2,220	-

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給料手当	313,634千円	312,409千円
賞与引当金繰入額	13,237	13,316
役員賞与引当金繰入額	4,200	5,600
退職給付費用	10,018	12,150
貸倒引当金繰入額	40	5,949
役員退職慰労引当金繰入額	2,800	2,800
店舗原状回復費用引当金繰入額	-	2,008
賃借料	154,196	156,351
諸税公課	98,203	98,105
減価償却費	82,251	103,000
水道光熱費	91,011	91,038
雑費	118,313	123,762
おおよその割合		
販売費	82%	82%
一般管理費	18	18

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械及び装置	7,241千円	3,099千円
車両運搬具	9,325	8,442
土地	-	17,767
計	16,566	29,310

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物	10,220千円	- 千円
構築物	0	-
機械及び装置	0	188
車両運搬具	0	18
工具、器具及び備品	1,212	0
計	11,432	207

4 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
受取配当金	98,634千円	97,336千円

(有価証券関係)

前事業年度(2024年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式875,389千円、関連会社株式8,000千円)は、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

当事業年度(2025年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式880,606千円、関連会社株式8,000千円)は、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日) (単位:千円)	当事業年度 (2025年3月31日) (単位:千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	18,047	18,520
貸倒引当金	2,481	4,422
退職給付引当金	191,537	183,992
ゴルフ会員権評価損	3,141	3,233
分譲用土地評価損	42,785	44,383
固定資産減損損失	168,518	162,858
税務上の繰越欠損金	375,022	371,242
その他	75,933	80,669
繰延税金資産小計	877,467	869,323
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	375,022	371,242
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	502,445	498,081
評価性引当額小計	877,467	869,323
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	331,850	465,653
繰延税金負債合計	331,850	465,653
繰延税金負債の純額	331,850	465,653

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日) (単位%)	当事業年度 (2025年3月31日) (単位%)
法定実効税率	30.5	30.5
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない額	0.2	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない額	15.0	11.8
住民税均等割	1.0	0.8
役員賞与	0.6	0.5
収用による特別控除	-	2.0
評価性引当額の増減	15.8	11.5
その他	0.5	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0	6.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。

この変更により、当事業計年度の繰延税金負債が13,346千円増加し、その他有価証券評価差額金が13,346千円減少しております。

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株) B S Nメディアホールディングス	579,050	1,064,872
		(株)第四北越フィナンシャルグループ	290,754	917,328
		(株)大光銀行	99,400	142,440
		(株)テレビ新潟放送網	46,000	44,163
		(株)第一測範製作所	210,000	41,160
		日本電信電話(株)	230,400	33,338
		(株)エフエムラジオ新潟	432	21,600
		(株)新潟テレビ21	400	20,000
		北越急行(株)	309	15,450
		E N E O S ホールディングス(株)	10,000	7,823
		天昇電気工業(株)	10,000	2,560
		(株)山下家具店 他19銘柄	57,997	12,264
計			1,534,742	2,322,998

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(匿名組合出資) 合同会社フェニックス	-	604,903
計			-	604,903

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額及び減損 損失累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,973,221	112,020	-	8,085,242	7,247,326	133,041 (42,500)	837,915
構築物	911,497	24,360	-	935,857	841,864	12,114	93,992
機械及び装置	347,446	6,773	4,508	349,710	312,745	14,389	36,964
車両運搬具	2,734,688	99,060	263,453	2,570,296	2,410,987	144,351	159,308
工具、器具及び備品	226,728	13,731	3,533	236,927	219,118	7,119	17,808
土地	2,649,137	-	17	2,649,119	-	-	2,649,119
リース資産	643,556	272,357	223,144	692,769	312,394	105,173	380,375
建設仮勘定	14,678	222,197	209,521	27,353	-	-	27,353
有形固定資産合計	15,500,955	750,499	704,179	15,547,276	11,344,436	416,191 (42,500)	4,202,839
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	33,361	25,189	4,191	8,172
リース資産	-	-	-	34,144	11,364	6,212	22,779
その他	-	-	-	11,705	517	44	11,188
無形固定資産合計	-	-	-	79,211	37,070	10,448	42,141
長期前払費用	16,324	500	5,476	11,347	-	-	11,347

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	建材部下山事務所新築工事	24,323千円
車両運搬具	新車バス購入	26,258千円
リース資産	定期バス購入	145,572千円
建設仮勘定	中古バス購入	110,835千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	中古バス購入振替	83,482千円
-------	----------	----------

3. 当期償却額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

5. 長期前払費用は、費用の期間配分に係るものであり、償却資産とは性格が異なるため、「当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額」及び「当期償却額」を記載しておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動資産)	517	478	-	517	478
貸倒引当金(固定資産)	7,887	13,876	-	7,887	13,876
賞与引当金	59,171	60,721	59,171	-	60,721
役員賞与引当金	4,200	5,600	4,200	-	5,600
店舗原状回復費用引当金	-	2,008	-	-	2,008
役員退職慰労引当金	15,592	2,800	-	-	18,392

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1．5．10．20．30．40．50．100．500．1,000．5,000．10,000株券の 12種類
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 株式取扱手数料	長岡市千秋2丁目2788番地1 越後交通株式会社 本社 総務部 なし なし 株券が有る場合の以下の手続き ・名義書換 ・株券の分割併合 ・満欄による新券交付 ……無料 株券の汚損、毀損、紛失による再発行 …… 新券1枚につき200円 不所持申し出の株券の発効請求による交付 …… 新券1枚につき200円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	長岡市千秋2丁目2788番地1 越後交通株式会社 本社 総務部 なし なし 無料
公告掲載方法	電子公告 (但し、事故などやむを得ない事由により電子公告が行えない場合は官報による公告を行う)
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第144期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第145期中）（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）2024年12月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6月27日

越後交通株式会社
取締役会 御中

平 野 公認会計士事務所
新潟県新潟市
公認会計士 平 野 利 弘

山 崎 真 公認会計士事務所
新潟県新潟市
公認会計士 山 崎 真

監査意見

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている越後交通株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、越後交通株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

私たちの連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私たちはその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私たちが報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) １．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- ２．X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月27日

越後交通株式会社
取締役会 御中

平 野 公認会計士事務所
新潟県新潟市
公認会計士 平 野 利 弘

山 崎 真 公認会計士事務所
新潟県新潟市
公認会計士 山 崎 真

監査意見

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている越後交通株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、越後交通株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

私たちの財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私たちはその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私たちが報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。